

令和 7 年度

玉名市公営企業会計決算審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第 9 1 - 1 号
令和 8 年 8 月 1 7 日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 藤森 竜也
玉名市監査委員 坂本 祐資
玉名市監査委員 立川 信之

決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 7 年度玉名市公営企業会計決算を審査したので意見を付し送付します。

1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

- (1) 令和7年度玉名市水道事業会計決算
- (2) 令和7年度玉名市公共下水道事業会計決算
- (3) 令和7年度玉名市農業集落排水事業会計決算

4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和8年7月1日から令和8年8月13日まで

5 審査の着眼点

各会計の決算書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性、企業の経済性及び経営状況、財政状況等を主眼とした。

6 審査の実施内容

決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

7 審査の結果

上記の1～6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の決算書はそれぞれ関係法令に準拠して調製され、各会計の関係帳簿及び関係証ひょう類と照合した結果、各会計の計数はそれぞれ符合し、計数に誤りはなく、企業の経営状況及び財政状況は、適正に努められ、執行されていると認めた。

目 次

水道事業会計

1	事業の概要	1
2	決算の状況	4
3	経営及び財務分析	8
	まとめ	10
表 1	損益計算書	13
表 2	貸借対照表	15
表 3	県下 14 市比較表	17
表 4	経営及び財務分析	19
表 5	資金収支状況	21
表 6	水道事業収益明細書	22
表 7	水道事業費用明細書	23

公共下水道事業会計

1	事業の概要	25
2	決算の状況	28
3	経営及び財務分析	32
	まとめ	34
表 1	損益計算書	37
表 2	貸借対照表	39
表 3	県下 13 市比較表	41
表 4	経営及び財務分析	42
表 5	資金収支状況	43
表 6	公共下水道事業収益明細書	44
表 7	公共下水道事業費用明細書	45

農業集落排水事業会計

1	事業の概要	47
2	決算の状況	50
3	経営及び財務分析	53
	まとめ	55
表 1	損益計算書	57
表 2	貸借対照表	59
表 3	県下 8 市比較表	61
表 4	経営及び財務分析	62
表 5	資金収支状況	63
表 6	農業集落排水事業収益明細書	64
表 7	農業集落排水事業費用明細書	65

水道事業会計

1 事業の概要 (参照：別表1)

令和7年度の水道事業は、給水戸数 22,271 戸、総配水量 5,803,328 m³、総有収水量 4,644,984 m³となり、有収率 80.04%となった。

前年度決算比では、給水戸数 177 戸(0.80%)の増加、総配水量 55,548 m³(0.95%)の減少、総有収水量 39,717 m³(0.85%)の減少となり、有収率は 0.08 ポイント増加した。

建設改良費 406,700,141 円については、秋丸地区配水管布設工事及び滑石地区配水管布設替工事 1 工区等 12 件が施工されている。

(1) 収益的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	725,230,000	715,149,890	△ 10,080,110	98.6
営 業 外 収 益	136,059,000	85,914,495	△ 50,144,505	63.1
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水道事業収益計	861,290,000	801,064,385	△ 60,225,615	93.0

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
営 業 費 用	810,279,000	778,938,965	31,340,035	96.1
営 業 外 費 用	52,668,000	51,728,734	939,266	98.2
特 別 損 失	300,000	287,775	12,225	95.9
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
水道事業費用計	866,247,000	830,955,474	35,291,526	95.9

水道事業収益計 水道事業費用計 収支額(税込)
801,064,385 円 － 830,955,474 円 ＝ △29,891,089 円

消費税を差引いた純計額

水道事業収益計 水道事業費用計 収支額(税抜)
733,953,553 円 － 800,867,425 円 ＝ △66,913,872 円(当年度純損失)

(2) 資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	238,300,000	238,300,000	0	100.0
負 担 金	0	0	0	-
資 本 的 収 入 計	238,300,000	238,300,000	0	100.0

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	424,496,000	406,700,141	0	17,795,859	95.8
企 業 債 償 還 金	238,395,000	238,394,285	0	715	100.0
資 本 的 支 出 計	662,891,000	645,094,426	0	17,796,574	97.3

資本的収入計		資本的支出計		収支額
238,300,000 円	－	645,094,426 円	=	△406,794,426 円

不足額 406,794,426 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	36,813,381 円
当年度分損益勘定留保資金	286,572,063 円
建設改良積立金	83,408,982 円

によって補てんされている。

別表 1 業務状況

分 項目	区	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減	増減率(%)
給水戸数		戸	22,094	22,271	177	0.80
行政区域内人口		人	62,100	61,202	△ 898	△ 1.45
給水人口		人	47,634	47,254	△ 380	△ 0.80
普及率		%	76.71	77.21	0.50	0.65
総配水量		m ³	5,858,876	5,803,328	△ 55,548	△ 0.95
総有収水量		m ³	4,684,701	4,644,984	△ 39,717	△ 0.85
有収率		%	79.96	80.04	0.08	0.10
導送配水管延長		m	534,430	534,670	240	0.04
1日平均配水量		m ³	16,052	15,900	△ 152	△ 0.95
1日平均有収水量		m ³	12,835	12,726	△ 109	△ 0.85

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算額は 801,064,385 円であるが、この決算額から仮受消費税額 64,810,122 円と消費税及び地方消費税還付金 2,313,679 円を差し引いた額に、消費税計算調整額 12,969 円を加算した額が本年度の純収益的収入額 733,953,553 円である。

前年度決算に対しては 3,870,219 円 (0.52%) 減少した。

(ア) 給水収益(水道料金)は 601,780,477 円で、前年度比 3,421,871 円 (0.57%) 減少した。

また、総有収水量も前年度に比べ 39,717 m³ (0.85%) 減少した。

(イ) その他営業収益 48,593,141 円は水道加入分担金が主なものであり、前年度比 3,520,644 円 (6.76%) 減少した。

(ウ) 営業外収益 83,579,935 円は長期前受金戻入が主なものであり、前年度比 3,072,296 円 (3.82%) 増加した。

イ 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 830,955,474 円であるが、この決算額から仮払消費税額 30,191,031 円と消費税及び地方消費税還付金 2,313,679 円を差し引いた額に、課税仕入控除額 2,416,661 円を加算した額が本年度の純収益的支出額 800,867,425 円である。

前年度決算に対しては、14,232,555 円 (1.81%) 増加した。

(ア) 原水配水費 227,433,411 円は、前年度比 3,531,795 円 (1.58%) 増加した。これは、動力費の水源地等電力料の増加が主なものである。

(イ) 総係費 155,772,174 円は、前年度比 8,555,999 円 (5.81%) 増加した。これは、委託料の水道料金改定計画策定業務委託の増加が主なものである。

(ウ) 減価償却費 365,520,558 円は、前年度比 2,010,415 円 (0.55%) 増加した。これは、構築物の減価償却 3,868,198 円の増加が主なものである。

(エ) 資産減耗費 47,950 円は、前年度比 200,296 円 (80.68%) 減少した。これは、公用車廃車に伴う除却費の減少によるものである。

(オ) 営業外費用 51,831,716 円は、前年度比 364,293 円(0.71%)増加した。これは、企業債利息 330,358 円の増加が主なものである。

(カ) 特別損失 261,616 円は、前年度比 29,651 円(10.18%)減少した。これは、過年度分料金調定修正分の減少によるものである。

ウ 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は、総収益 733,953,553 円、総費用 800,867,425 円、収支差額△66,913,872 円であり、66,913,872 円の純損失である。

これを前年度決算と比較すると、総収益は 3,870,219 円(0.52%)減少し、総費用は 14,232,555 円(1.81%)増加したため、収支差額は 18,102,774 円増加し、前年度決算では 48,811,098 円の純損失であったものが、当年度決算においては、66,913,872 円の純損失となり、収支は悪化している。

また、この純損失と繰越欠損金を加算した 173,034,116 円が当年度未処理欠損金である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 238,300,000 円に対して決算額 238,300,000 円となっている。

(ア) 企業債の本年度の借入れ 238,300,000 円は、前年度比 45,000,000 円(15.88%)減少した。

(イ) 本年度における負担金は皆無である。

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 662,891,000 円に対して決算額 645,094,426 円(執行率 97.32%)である。

(ア) 建設改良費 406,700,141 円は、前年度比 58,928,725 円(12.66%)減少した。主な工事は、秋丸地区配水管布設工事 13,007,142 円、東部地区配水管布設工事 1～4 工区 180,417,899 円、滑石地区配水管布設替工事 1 工区 35,690,666 円、水道施設無線化工事 44,400,892 円等である。

(イ) 企業債償還金 238,394,285 円は、前年度比 5,633,147 円(2.42%)増加した。

ウ 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 406,794,426 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,813,381 円、当年度分損益勘定留保資金 286,572,063 円及び建設改良積立金 83,408,982 円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

ア 債務負担行為

本年度の債務負担行為は、令和 8 年度までの期間で、水道料金徴収事務等業務で限度額 266,400 千円、上下水道施設運転管理業務で限度額 280,900 千円、コンビニ納付・キャッシュレス決済収納代行業務委託（月額基本手数料）で限度額 264 千円、コンビニ納付・キャッシュレス決済収納代行業務委託（取扱手数料）で限度額は、収納 1 件あたり 62 円（税込）に収納取扱件数を乗じた額の債務が負担されている。

イ 一時借入金

本年度における借入金は皆無である。

ウ 企業債

（単位：円）

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
4,151,779,510	238,300,000	238,394,285	4,151,685,225	51,607,496

エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 81,896,000 円に対し 80,431,369 円（うち税額 32,052 円）の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

オ 他会計からの補助金

水道事業運営のため収益的収入に 2,556,531 円繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 2,557,000 円の範囲内であった。

カ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額 6,332,000 円に対して本年度の購入額は 3,637,040 円（材料、量水器）となっており、限度額の範囲内で執行されている。

キ 当年度における有形固定資産の取得及び減少状況

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	0	
構 築 物	324,004,239	0	増加 導送配水管 324,004,239
機 械 及 び 装 置	48,083,821	0	増加 電気設備 46,331,021 増加 量水器 1,752,800
車 両 及 び 運 搬 具	0	959,000	減少 車両運搬具 959,000
工具・器具及び備品	0	0	

3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

(1) 経営分析

地方公営企業における経営分析は、企業体（水道事業）の施設能力及び効率測定、供給単価、給水原価の分析並びに職員一人当りの稼働性、効率性等事業の将来へ向けての経営基盤の能力を示すものであり、最も重要な基幹分析であるため、以下の項目について分析した。

ア 有収率は、総配水量に対して各家庭が使用した水量の合計（総有収水量）の割合を示すもので、数値は高いほど望ましい。

本年度の比率は 80.04% で前年度と比較すると 0.08 ポイント上昇している。

イ 施設利用率は、取水送配水能力に対して何%の利用をしているか、また、最大に利用（最大稼働率）した場合に余力がどれだけあるかを示す指標である。

本年度の比率は 86.23% で前年度と比較すると 6.57 ポイント上昇している。

ウ 料金単価に対する比率（供給単価及び給水原価）は、総有収水量 1 m³ 当りの売価及び費用を示す指標であり、低い数値ほど良好である。また、利用者の負担に直接かかる係数であるため、経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う項目でもある。

本年度の供給単価は 129.55 円/m³ で、前年度と比較すると 0.36 円/m³ (0.28%) の増加、給水原価は 155.35 円/m³ で前年度と比較すると 4.50 円/m³ (2.98%) 上昇している。

エ 職員一人当りの給水人口、有収水量、営業収益の比率は、年々増加するのが望ましい指標である。

本年度における職員一人当りの給水人口は 4,725 人であり、前年度と比較すると 38 人 (0.80%) 減少、有収水量は 464,498 m³ であり、前年度と比較すると 3,972 m³ (0.85%) 減少、営業収益は 65,037 千円であり、前年度と比較すると 695 千円 (1.06%) 減少している。

オ 給水収益対職員給割合は、料金収入に対する職員給与費の割合が何%であるかを示す指標であり、低いほど良い。

本年度の比率は 12.97% であり、前年度と比較すると 0.93 ポイント上昇している。

(2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析した。

ア 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大であるほど、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。

本年度は 52.65%であり、前年度と比較すると 0.61 ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

本年度の比率は 96.91%であり、前年度と比較すると 1.78 ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100%以上であることが必要であり、理想的な比率は 200%以上である。

本年度の比率は 171.58%であり、前年度と比較すると 43.28 ポイント低下している。

エ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高いほど良好である。

本年度の比率は 91.64%であり、前年度と比較すると 2.15 ポイント低下している。

オ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100%を超えることが望ましい指標である。

本年度は 86.86%であり、前年度と比較すると 2.59 ポイント低下している。

カ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低いほど償却能力は高い。

本年度は 83.20%であり、前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇している。

キ 料金収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり、低いほど良好である。

本年度は 48.19%となっており、前年度と比較すると 1.26 ポイント上昇している。

4 まとめ

令和 7 年度の事業の主なもの、秋丸地区配水管布設工事 13,007,142 円、東部地区配水管布設工事 1～4 工区 180,417,899 円、滑石地区配水管布設替工事 1 工区 35,690,666 円、水道施設無線化工事 44,400,892 円等である。

普及率の向上、給水の充実、安心・安全な飲料水の安定供給に努められたい。

本市の地方公営企業としての水道事業の経営状況は、次に示すとおりである。

(1) 経営分析

ア 水道施設の成績指標ともいえる有収率は、高いほど望ましく、80.04%で前年度比 0.08 ポイント上昇している。

イ 施設配水能力、施設の余力を示す施設利用率は、86.23%で前年度比 6.57 ポイント上昇している。

ウ 経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う料金単価は、1 m³あたりの売価及び費用を示す数値が低いほど良好であるが、本年度の供給単価は 129.55 円/m³で前年度比 0.36 円/m³増加しており、給水原価は 155.35 円/m³で前年度比 4.50 円/m³上昇している。

エ 職員 1 人当たりの給水人口は 4,725 人で前年度比 38 人の減少、有収水量は 464,498 m³で前年度比 3,972 m³の減少、営業収益は 65,037 千円で前年度比 695 千円減少している。

(2) 財務分析

令和 7 年度水道事業の総収益は 733,953,553 円で、前年度に比べ 3,870,219 円減少している。総収益の 81.99%を占める営業収益の給水収益（水道使用料）は、3,421,871 円減少している。総費用は 800,867,425 円で、前年度に比べ 14,232,555 円増加しており、総収益と総費用の差引純損失は 66,913,872 円の赤字決算で、前年度に比べ 18,102,774 円、37.09%損失増加となっている。

ア 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、52.65%で前年度比 0.61 ポイント低下している。

イ 財政能力を示す流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で 200%以上が理想的な数値であるといわれており、本年度の比率は 171.58%である。

ウ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は 86.86%となっている。

以上が令和7年度の本市水道事業の経営状況であるが、収益的収入及び支出の決算（消費税抜き）では66,913,872円の純損失で、令和4年度から赤字決算が続いており、当年度未処理欠損金は173,034,116円である。また、供給単価の129.55円/m³に対して給水原価は155.35円/m³であり、25.80円/m³（前年度21.66円/m³）の給水損失が生じている。前年度に比べて給水損失は4.14円拡大し、原価割れによる不足分を給水収益以外で補う状態となっている。

経営の健全性を維持していくための対策の一環として、料金体系の見直しを早期に検討されたい。

水道事業においては、水道管拡張工事や老朽管布設替工事等を実施し、水道水の安定供給の向上を図られているところであるが、水道事業を取り巻く環境は全国的にも厳しさを増しており、給水人口の減少などによる給水収益の減少、水道施設の老朽化に伴う修繕費の増加、専門的知識を有する職員の減少、自然災害に備えるための災害対策など、直面している課題は多岐にわたる。今後、老朽化した施設の改修費用等の増加や人口減少による給水収益の減少などにより、料金の維持を他会計補助金に依存することがないよう、計画的な水道施設の更新を進めていただきたい。

令和2年3月に策定された「玉名市新水道ビジョン」では、10年後の令和11年度を目標年度と定め「安全な水の供給」、「強靱な水道の構築」、「持続性の確保」を3つの基本目標として掲げられている。また、令和7年3月に改定された「玉名市水道事業経営戦略(第2期)」に基づく取組を通じて、引き続き、直面する課題解決を図りながら、将来的に目標が達成されるための方策を着実に進めていただきたい。特に、水道事業の健全な事業経営を推進するとともに、水道事業の最も重要な役割である安心・安全で安定した水道水の供給が、将来にわたり継続されていくことを望むものである。

表1

損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和6年度		令和7年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
営 業 費 用	円 734,876,180	% 99.60	円 748,774,093	% 102.02	円 13,897,913	% 1.89
原 水 配 水 費	223,901,616	30.35	227,433,411	30.99	3,531,795	1.58
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	-
総 係 費	147,216,175	19.95	155,772,174	21.22	8,555,999	5.81
減 価 償 却 費	363,510,143	49.27	365,520,558	49.80	2,010,415	0.55
資 産 減 耗 費	248,246	0.03	47,950	0.01	△ 200,296	△ 80.68
営 業 外 費 用	51,467,423	6.98	51,831,716	7.06	364,293	0.71
支 払 利 息	51,277,138	6.95	51,607,496	7.03	330,358	0.64
雑 支 出	190,285	0.03	224,220	0.03	33,935	17.83
特 別 損 失	291,267	0.04	261,616	0.04	△ 29,651	△ 10.18
費 用 計	786,634,870	106.62	800,867,425	109.12	14,232,555	1.81
当 年 度 純 利 益	△ 48,811,098	△ 6.62	△ 66,913,872	△ 9.12	△ 18,102,774	37.09
合 計	737,823,772	100.00	733,953,553	100.00	△ 3,870,219	△ 0.52

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和6年度		令和7年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
営 業 収 益	円 657,316,133	% 89.09	円 650,373,618	% 88.61	円 △ 6,942,515	% △ 1.06
給 水 収 益	605,202,348	82.03	601,780,477	81.99	△ 3,421,871	△ 0.57
受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	－
そ の 他 営 業 収 益	52,113,785	7.06	48,593,141	6.62	△ 3,520,644	△ 6.76
営 業 外 収 益	80,507,639	10.91	83,579,935	11.39	3,072,296	3.82
受 取 利 息	709,052	0.10	1,437,937	0.20	728,885	102.80
他 会 計 補 助 金	0	0.00	2,556,531	0.35	2,556,531	－
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	－
長 期 前 受 金 戻 入	79,660,009	10.80	78,996,445	10.76	△ 663,564	△ 0.83
引 当 金 戻 入 益	0	0.00	0	0.00	0	－
雑 収 益	138,578	0.02	589,022	0.08	450,444	325.05
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	－
合 計	737,823,772	100.00	733,953,553	100.00	△ 3,870,219	△ 0.52

表2

貸 借

区 分	資 産 の 部					
	令和6年度		令和7年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
固 定 資 産	円 8,732,808,338	% 91.26	円 8,739,327,890	% 92.90	円 6,519,552	% 0.07
土 地	146,593,772	1.53	146,593,772	1.56	0	0.00
建 物	264,878,987	2.77	253,490,031	2.69	△ 11,388,956	△ 4.30
構 築 物	7,640,771,077	79.85	7,660,727,399	81.44	19,956,322	0.26
機 械 及 び 装 置	562,495,223	5.88	565,803,013	6.01	3,307,790	0.59
車 両 運 搬 具	874,108	0.01	826,158	0.01	△ 47,950	△ 5.49
器 具 備 品	16,689,052	0.17	11,381,398	0.12	△ 5,307,654	△ 31.80
建 設 仮 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	—
無 形 固 定 資 産	506,119	0.01	506,119	0.01	0	0.00
投 資 有 価 証 券	100,000,000	1.05	100,000,000	1.06	0	0.00
流 動 資 産	835,827,978	8.74	667,539,024	7.10	△ 168,288,954	△ 20.13
現 金 預 金	784,888,048	8.20	577,126,737	6.14	△ 207,761,311	△ 26.47
未 収 金	38,002,502	0.40	36,542,213	0.39	△ 1,460,289	△ 3.84
貯 蔵 品	12,937,428	0.14	14,265,249	0.15	1,327,821	10.26
前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	—
有 価 証 券	0	0.00	39,604,825	0.42	39,604,825	皆増
繰 延 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	9,568,636,316	100.00	9,406,866,914	100.00	△ 161,769,402	△ 1.69
減 価 償 却 累 計 額	8,675,051,939		9,039,661,447		364,609,508	4.20

対 照 表

区 分		負 債 ・ 資 本 の 部					
		令和6年度		令和7年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
固 定 負 債		円	%	円	%	円	%
		4,083,185,620	42.67	4,065,080,984	43.21	△ 18,104,636	△ 0.44
	企 業 債	3,913,385,225	40.90	3,895,280,589	41.41	△ 18,104,636	△ 0.46
	引 当 金	169,800,395	1.77	169,800,395	1.81	0	0.00
流 動 負 債		389,018,566	4.07	389,062,817	4.14	44,251	0.01
繰 延 収 益		1,807,619,483	18.89	1,730,824,338	18.40	△ 76,795,145	△ 4.25
資 本 金		2,674,572,524	27.95	2,757,981,506	29.32	83,408,982	3.12
剰 余 金		614,240,123	6.42	463,917,269	4.93	△ 150,322,854	△ 24.47
	資 本 剰 余 金	737,388	0.01	737,388	0.01	0	0.00
	利 益 剰 余 金	613,502,735	6.41	463,179,881	4.92	△ 150,322,854	△ 24.50
	() 書 き は 当 年 度 純 利 益	(△ 48,811,098)	(△ 0.51)	(△ 66,913,872)	(△ 0.71)	(△ 18,102,774)	(37.09)
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 106,120,244	△ 1.11	△ 173,034,116	△ 1.84	△ 66,913,872	63.05
合 計		9,568,636,316	100.00	9,406,866,914	100.00	△ 161,769,402	△ 1.69

表3

令和6年度 水道事業 県下14市比較表(地方公営企業年鑑による)

項目		団体名	玉名市		熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	水俣市
			令和6年度	令和7年度					
行政区域に対する普及率(%)			76.7	77.2	97.0	33.6	97.2	96.0	91.1
施設配水能力(㎥／日)			20,150	18,440	377,695	23,300	26,000	23,200	21,683
有収率(%)			80.0	80.0	86.4	70.2	85.6	88.1	83.5
家庭用基本料金(円)			8㎥ 973	8㎥ 973	-㎥ 990	8㎥ 858	-㎥ 803	10㎥ 1,155	8㎥ 1,023
超過料金(円)			135	135	16	132	11	33	143
10㎥当り料金(円)			1,244	1,244	1,155	1,180	979	1,485	1,309
現行料金実施年月日			R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R5.10.1	R5.10.1
職員数(人)			10	10	245	12	10	7	12
A供給単価(円／㎥)			129.19	129.55	164.72	126.36	138.29	176.54	142.81
B給水原価(円／㎥)			150.85	155.35	145.40	102.72	137.95	186.49	139.49
A－B＝差額(円／㎥)			△ 21.66	△ 25.80	19.32	23.64	0.34	△ 9.95	3.32
有収水量1立方メートル当りの経費(円)	1	職員給与費	15.56	16.81	22.31	19.83	23.95	12.55	36.28
		その内退職給与金	-	-	2.94	1.57	1.69	0.71	9.06
	2	支払利息	10.95	11.11	5.22	2.92	3.54	12.82	0.55
		一時借入金利息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		企業債利息	10.95	11.11	5.22	2.92	3.54	12.82	0.55
	3	減価償却費	77.60	78.69	69.65	39.74	60.70	99.64	87.03
	4	動力費	15.45	16.57	11.82	10.91	6.03	-	9.58
	5	光熱水費	0.07	0.07	0.34	0.15	0.28	0.01	0.12
	6	通信運搬費	1.64	1.76	2.06	1.53	2.08	0.69	1.58
	7	修繕費	6.18	5.09	7.50	10.84	2.60	0.22	5.49
	8	材料費	0.11	0.05	0.31	0.12	-	0.01	0.33
	9	薬品費	-	0.00	0.31	0.49	0.29	-	0.44
	10	路面復旧費	0.25	0.15	2.65	0.59	3.21	-	1.67
	11	委託料	35.91	37.35	17.79	17.90	35.14	82.49	6.87
	12	受水費	-	-	-	-	-	0.08	-
	13	負担金	0.14	0.94	1.67	0.07	0.09	11.82	1.59
	14	その他経費	4.00	3.77	16.40	3.30	6.10	9.74	10.90
	15	費用合計	167.86	172.36	158.03	108.39	144.01	230.07	162.43

山鹿市	菊池市	宇土市	上天草市	宇城市	阿蘇市	天草市	合志市	14市平均值
62.2	73.2	86.9	94.1	75.7	84.1	94.4	99.2	82.96
22,332	30,032	12,665	10,482	30,679	15,090	43,754	25,600	48,762
71.9	87.5	84.1	79.3	84.2	75.0	80.6	84.2	81.47
-m³ 946	8m³ 930	6m³ 1,320	5m³ 1,595	7m³ 1,830	10m³ 1,100	-m³ 1,320	8m³ 880	-
11	154	121	319	271	149	61	130	120.43
1,056	1,240	2,024	3,190	2,640	1,144	2,288	1,140	1,577
R6.4.1	R1.10.1	R5.10.1	R1.10.1	R5.4.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	-
7	9	8	17	13	17	16	10	28
156.99	140.09	181.05	310.66	253.38	137.45	242.23	126.31	173.29
157.51	142.16	174.30	378.11	268.44	143.84	271.87	126.83	180.43
△ 0.52	△ 2.07	6.75	△ 67.45	△ 15.06	△ 6.39	△ 29.64	△ 0.52	△ 7.14
22.11	15.22	12.11	42.67	17.70	37.50	17.38	10.85	21.86
1.73	-	-	-	-	-	1.64	-	2.76
16.77	11.53	4.01	12.04	10.66	7.79	12.73	3.80	8.24
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
16.77	11.53	4.01	12.04	10.66	7.79	12.73	3.80	8.24
85.36	64.35	40.95	110.86	88.15	67.88	155.17	61.58	79.19
16.92	18.31	14.79	11.84	8.66	22.67	19.78	18.67	14.26
0.30	0.50	0.29	-	0.28	0.36	1.16	-	0.32
1.81	1.66	1.80	2.05	2.15	1.26	3.48	1.53	1.81
0.36	12.66	9.63	8.74	9.26	7.41	5.65	14.24	7.20
-	-	0.02	1.76	0.02	0.08	0.18	0.58	0.32
0.44	0.37	0.03	2.09	0.57	0.47	0.08	0.36	0.50
-	-	-	-	-	0.06	0.27	-	1.24
38.28	25.34	16.42	28.94	21.55	9.33	59.29	16.37	29.40
-	-	78.62	161.19	116.40	0.88	6.82	-	60.67
0.05	1.26	3.55	0.42	4.21	0.07	2.28	0.09	1.95
5.60	10.72	3.27	13.07	7.72	6.60	11.15	5.05	8.12
188.00	161.92	185.49	395.67	287.33	162.36	295.42	133.12	198.58

表4

経 営 及 び

	区 分		単位	令和6年度	令和7年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$	%	79.96	80.04	0.08
	負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%	88.60	87.99	△ 0.61
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	79.66	86.23	6.57
	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	89.91	98.00	8.09
	導送配水管使用効率	$\frac{\text{総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	m ³ /m	10.96	10.85	△ 0.11
	固定資産使用効率	$\frac{\text{総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³ /万円	6.79	6.72	△ 0.07
	供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{総 有 収 水 量}}$	円/m ³	129.19	129.55	0.36
	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+長期前受金)}}{\text{総 有 収 水 量}}$	円/m ³	150.85	155.35	4.50
	職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	4,763	4,725	△ 38
	職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	468,470	464,498	△ 3,972
	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	65,732	65,037	△ 695
	給 水 員 収 益 対 合	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	12.04	12.97	0.93

財 務 分 析

	区 分		単位	令和6年度	令和7年度	増減
	項 目	算 式				
財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	53.26	52.65	△ 0.61
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	95.13	96.91	1.78
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	214.86	171.58	△ 43.28
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	93.79	91.64	△ 2.15
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	89.45	86.86	△ 2.59
	企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	82.00	83.20	1.20
	料金収入対企業債 償還元利金比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	46.93	48.19	1.26
	〃（うち元金のみ）	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	38.46	39.61	1.15
	〃（うち利息のみ）	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	8.47	8.58	0.11

表5

資 金 収 支 状 況 （ 累 計 ）

（単位：千円）

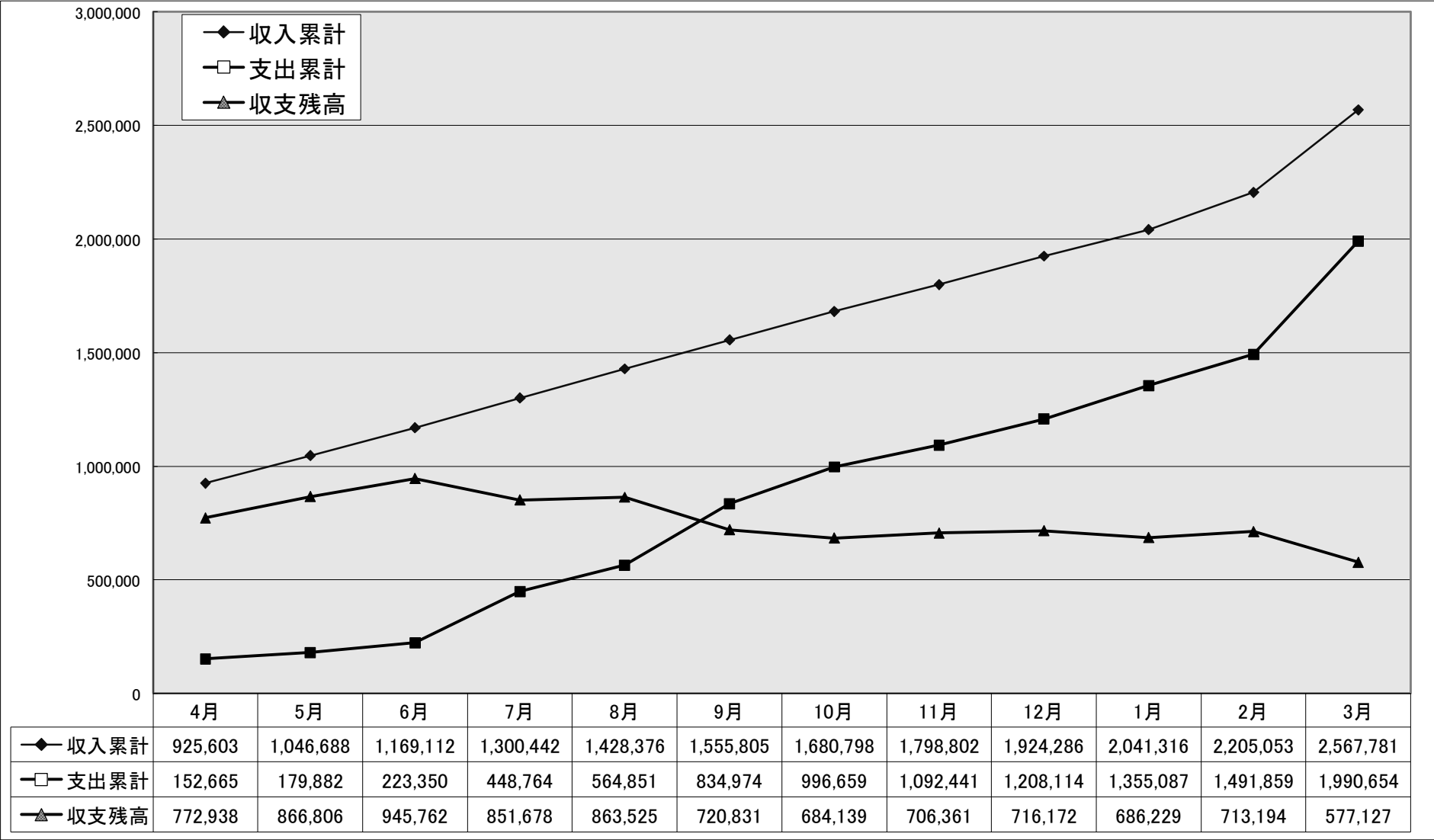


表6

水 道 事 業 収 益 明 細 書

(消費税抜き)

区 分	営 業 収 益			営業外収益	特別利益	合 計	前年度収入済額	対前年度 伸 率	収入済額構成比	
	給水収益	受託工事収益	その他営業収益						本年度	前年度
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
水 道 料 金	601,780,477					601,780,477	605,202,348	△ 0.57	81.99	82.03
給 水 工 事 収 益						0	0	－	－	－
修 繕 工 事 収 益						0	0	－	－	－
そ の 他 工 事 収 益						0	0	－	－	－
長 期 前 受 金 戻 入				78,996,445		78,996,445	79,660,009	△ 0.83	10.76	10.80
手 数 料			1,495,500			1,495,500	1,774,300	△ 15.71	0.20	0.24
雑 収 益			22,637,641	589,022		23,226,663	22,718,063	2.24	3.16	3.08
加 入 金			24,460,000			24,460,000	27,760,000	△ 11.89	3.33	3.76
受 取 利 息				1,437,937		1,437,937	709,052	102.80	0.20	0.10
他 会 計 補 助 金				2,556,531		2,556,531	0	皆増	0.35	－
引 当 金 戻 入 益						0	0	－	－	－
過 年 度 損 益 修 正 益						0	0	－	－	－
合 計	601,780,477	0	48,593,141	83,579,935	0	733,953,553	737,823,772	△ 0.52	100.00	100.02

表7

水 道 事 業 費 用 明 細 書

区 分	営 業 費 用						営業外費用	特別損失	合 計	前年度 支出額	対前年度 伸 率	支出済額構成比	
	原水配水費	受託工事費	総 係 費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用						本年度	前年度
報 酬	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
給 料			41,916,600						41,916,600	39,980,300	4.84	5.23	5.08
手 当			19,568,916						19,568,916	21,764,494	△ 10.09	2.44	2.77
賞与引当金繰入額			6,726,364						6,726,364	6,057,000	11.05	0.84	0.77
報 償 費									0	0	-	-	-
退 職 給 与 金									0	0	-	-	-
法 定 福 利 費			12,187,437						12,187,437	11,039,452	10.40	1.52	1.40
旅 費			153,046						153,046	247,661	△ 38.20	0.02	0.03
交 際 費									0	0	-	-	-
厚 生 費									0	0	-	-	-
備 消 品 費	54,176		333,084						387,260	328,606	17.85	0.05	0.04
被 服 費			92,040						92,040	90,127	2.12	0.01	0.01
食 糧 費									0	0	-	-	-
通 信 運 搬 費	3,234,897		4,959,724						8,194,621	7,706,149	6.34	1.02	0.98
燃 料 費			10,948						10,948	0	-	0.00	0.00
光 熱 水 費	323,424								323,424	323,424	0.00	0.04	0.04
薬 品 費	20,700								20,700	0	-	-	-
材 料 費	225,779								225,779	503,132	△ 55.13	0.03	0.06
印 刷 製 本 費			1,456,000						1,456,000	327,500	344.58	0.18	0.04
賃 借 料	19,800								19,800	19,800	0.00	0.00	0.00
修 繕 費	23,245,500		395,038						23,640,538	28,965,155	△ 18.38	2.95	3.68
使 用 料			1,909,702						1,909,702	498,093	283.40	0.24	0.06
手 数 料	5,177,080		4,703,622						9,880,702	9,822,177	0.60	1.23	1.25
委 託 料	113,386,309		60,111,300						173,497,609	168,216,419	3.14	21.66	21.38
路 面 復 旧 費	691,200								691,200	1,172,000	△ 41.02	0.09	0.15
保 険 料			855,629						855,629	828,976	3.22	0.11	0.11
動 力 費	76,945,455								76,945,455	72,383,005	6.30	9.61	9.20
負 担 金 交 付 金	4,109,091		246,272						4,355,363	636,430	584.34	0.54	0.08
賠 償 金									0	0	-	-	-
減 価 償 却 費				365,520,558					365,520,558	363,510,143	0.55	45.64	46.21
固定資産除却費					47,950				47,950	248,246	△ 80.68	0.01	0.03
材 料 売 却 原 価									0	0	-	-	-
補 償 費									0	0	-	-	-
公 租 公 課 費			53,100						53,100	71,100	△ 25.32	0.01	0.01
貸倒引当金繰入額			93,352						93,352	136,791	△ 31.76	0.01	0.02
繰 延 勘 定 償 却									0	0	-	-	-
企 業 債 利 息							51,607,496		51,607,496	51,277,138	0.64	6.44	6.52
工 事 請 負 費									0	0	-	-	-
雑 費									0	0	-	-	-
消 費 税									0	0	-	-	-
過年度損益修正損								261,616	261,616	291,267	△ 10.18	0.03	0.04
そ の 他 特 別 損 失									0	0	-	-	-
雑 支 出							224,220		224,220	190,285	17.83	0.03	0.02
合 計	227,433,411	0	155,772,174	365,520,558	47,950	0	51,831,716	261,616	800,867,425	786,634,870	1.81	100.00	100.00

公共下水道事業会計

1 事業の概要 (参照：別表1)

令和7年度の公共下水道事業は、処理区域内人口 34,732 人で、前年度比 312 人 (0.89%) の減少であり、行政区域内人口 61,202 人に対する普及率は 56.75% で前年度と比較すると 0.32 ポイント上昇している。

また、年間有収水量 3,546,239 m³ は前年度比 58,010 m³ (1.61%) 減少した。

建設改良費 750,277,044 円については、上污水枝線管路工事、立願寺污水枝線管路工事 1・2 工区、公共樹設置及び取付管工事等 54 件等が施工されている。

(1) 収益的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	735,664,000	727,295,374	△ 8,368,626	98.9
営 業 外 収 益	777,304,000	703,125,850	△ 74,178,150	90.5
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
公 共 下 水 道 事 業 収 益 計	1,512,971,000	1,430,421,224	△ 82,549,776	94.5

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	1,381,540,000	1,336,894,329	0	44,645,671	96.8
営 業 外 費 用	98,619,000	90,559,468	0	8,059,532	91.8
特 別 損 失	1,501,000	284,884	0	1,216,116	19.0
予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
公 共 下 水 道 事 業 費 用 計	1,485,660,000	1,427,738,681	0	57,921,319	96.1

公共下水道事業収益計 公共下水道事業費用計 収支額（税込）
1,430,421,224 円 － 1,427,738,681 円 ＝ 2,682,543 円

消費税を差引いた純計額

公共下水道事業収益計 公共下水道事業費用計 収支額（税抜）
1,363,373,824 円 － 1,400,137,592 円 ＝ △36,763,768 円（当年度純損失）

(2) 資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	514,000,000	367,700,000	△ 146,300,000	71.5
補 助 金	286,754,000	242,044,000	△ 44,710,000	84.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
受 益 者 負 担 金	6,600,000	4,126,000	△ 2,474,000	62.5
資 本 的 収 入 計	807,355,000	613,870,000	△ 193,485,000	76.0

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	924,357,700	750,277,044	105,041,479	69,039,177	81.2
借 入 償 還 金	460,830,000	460,829,198	0	802	100.0
資 本 的 支 出 計	1,385,187,700	1,211,106,242	105,041,479	69,039,979	87.4

資本的収入計 資本的支出計 収支額
613,870,000 円 － 1,211,106,242 円 ＝ △597,236,242 円

不足額 597,236,242 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	39,602,907 円
当年度分損益勘定留保資金	477,049,185 円
減債積立金	80,584,150 円

によって補てんされている。

別表 1 業務状況

項目 \ 区分	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減	増減率(%)
排水件数(調定)	件	14,523	14,712	189	1.30
行政区域内人口	人	62,100	61,202	△ 898	△ 1.45
処理区域内人口	人	35,044	34,732	△ 312	△ 0.89
水洗化人口	人	31,161	31,227	66	0.21
普及率	%	56.43	56.75	0.32	0.57
水洗化率	%	88.92	89.91	0.99	1.11
年間総処理水量	m ³	4,994,539	4,914,364	△ 80,175	△ 1.61
年間汚水処理水量	m ³	4,812,137	4,738,577	△ 73,560	△ 1.53
年間有収水量	m ³	3,604,249	3,546,239	△ 58,010	△ 1.61
有収率	%	74.90	74.84	△ 0.06	△ 0.08
管渠総延長	Km	254	254	0	0.00
1日平均処理水量	m ³	13,684	13,464	△ 220	△ 1.61
1日平均汚水処理水量	m ³	13,184	12,982	△ 202	△ 1.53
1日平均有収水量	m ³	9,875	9,716	△ 159	△ 1.61

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算額は1,430,421,224円であるが、この決算額から仮受消費税額62,479,197円、消費税及び地方消費税還付金4,583,554円を差し引いた額に、消費税計算上生じる端数調整分194円及び公共下水道使用料不納欠損に伴う仮受消費税からの控除分15,157円を加えた額が本年度の純収益的収入額1,363,373,824円である。

前年度決算に対しては37,148,012円(2.65%)減少した。

(ア) 公共下水道使用料は624,709,338円となり、前年度比8,208,635円(1.30%)減少した。また、有収水量は前年度に比べ58,010 m³ (1.61%)減少した。

(イ) 他会計負担金は39,563,000円となり、前年度比3,060,000円(8.38%)増加した。

(ウ) 受託工事収益は本年度皆無である。

(エ) その他営業収益は552,100円となり、前年度比100,500円(22.25%)増加した。

(オ) 営業外収益は698,549,386円となり、前年度比4,418,274円(0.63%)減少した。

(カ) 特別利益は本年度皆無である。

イ 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は1,427,738,681円であるが、この決算額から仮払消費税額29,358,813円を差し引いた額に、収益的収入にかかる控除対象外消費税額1,757,724円を加えた額が本年度の純収益的支出1,400,137,592円である。

前年度決算に対しては21,724,559円(1.53%)減少した。

(ア) 管渠費70,950,432円は、前年度比15,792,821円(28.63%)増加した。
これは、修繕費8,773,196円の増加が主なものである。

(イ) 処理場費259,268,387円は、前年度比1,239,681円(0.48%)減少した。
これは、負担金3,720,762円の減少が主なものである。

(ウ) 総係費120,937,653円は、前年度比3,798,838円(3.24%)増加した。
これは、委託料7,559,597円の増加が主なものである。

- (エ) 減価償却費 856,212,404 円は、前年度比 10,840,611 円(1.25%) 減少した。
これは、有形固定資産減価償却費 10,859,999 円の減少が主なものである。
- (オ) 資産減耗費 192,537 円は、前年度比 162,454 円(45.76%) 減少した。
これは、固定資産除却費である。
- (カ) 営業外費用 92,317,192 円は、前年度比 105,696 円(0.11%) 減少した。
これは、雑支出 114,537 円の減少が主なものである。
- (キ) 特別損失 258,987 円は、前年度比 1,286,173 円(83.24%) 減少した。
これは、過年度下水道使用料に伴う過年度損益修正損である。

ウ 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 1,363,373,824 円に対して総費用 1,400,137,592 円となり、収支差額 36,763,768 円が当年度純損失である。

これを前年度決算と比較すると総収益は 37,148,012 円(2.65%)の減少で、総費用は 21,724,559 円(1.53%)の減少となっており、当年度純利益が 15,423,453 円(72.27%) 減少した。

また、当年度未処理欠損金は 58,104,083 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 807,355,000 円に対して決算額 613,870,000 円となっている。

- (ア) 企業債 367,700,000 円は、前年度比 95,700,000 円(20.65%) 減少した。
- (イ) 補助金 242,044,000 円は、国庫補助金 221,579,000 円、一般会計補助金 20,465,000 円であり、前年度比 95,103,000 円(28.21%) 減少した。
これは、国庫補助金 93,876,000 円の減少が主なものである。
- (ウ) 固定資産売却代金は本年度皆無である。
- (エ) 受益者負担金 4,126,000 円は、前年度比 1,743,480 円(73.18%) 増加した。

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 1,385,187,700 円に対して決算額 1,211,106,242 円（執行率 87.43%）となっている。

(ア) 建設改良費 750,277,044 円は、前年度 139,210,284 円(15.65%) 減少した。

主な建設工事は、上污水枝線管路工事 43,849,440 円、立願寺污水枝線管路工事 1・2 工区 37,815,852 円、公共枿設置及び取付管工事等 57,587,200 円等 59 件の 170,911,562 円である。

(イ) 借入償還金 460,829,198 円は、前年度比 23,154,628 円(4.78%)減少した。

償還金の内訳は、企業債償還金である。

ウ 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 597,236,242 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,602,907 円、当年度分損益勘定留保資金 477,049,185 円及び減債積立金 80,584,150 円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

ア 債務負担行為

本年度の債務負担行為は、令和 10 年度までの期間に浄化センター等改築更新事業で 2,910,000 千円、令和 8 年度までの期間に上下水道施設運転管理業務で限度額 683,374 千円、公共ます設置工事で限度額 100,000 千円、岱明汚水中継ポンプ場等維持管理業務で限度額 28,941 千円の債務が負担されている。

イ 一時借入金

本年度における借入金は皆無である。

ウ 企業債

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
6,701,526,386	367,700,000	460,829,198	6,608,397,188	90,320,302

エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 88,650,000 円に対し 83,798,418 円(うち税額 37,568 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

オ 他会計からの補助金

公共下水道事業運営のため収益的収入に 356,657,000 円、また資本的収入に 20,465,000 円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 377,122,000 円の範囲内であった。

カ 当年度における有形固定資産の取得及び減少状況

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	0	
構 築 物	183,283,292	0	増加 管路施設 183,283,292
機 械 及 び 装 置	665,421,569	3,107,022	増加 処理場機械設備等 665,421,569 減少 処理場機械設備等 3,107,022
車 両 及 び 運 搬 具	0	743,600	減少 車両 743,600
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	0	

3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

(1) 経営分析

経営分析は、企業体（公共下水道事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析した。

ア 有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高いほど望ましい。

本年度の比率は 74.80% で前年度と比較すると 0.10 ポイント低下している。

イ 使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量 1 m³ 当りの使用料単価を示すものである。

本年度は 176.16 円/m³ で、前年度と比較すると 0.56 円/m³ (0.32%) 増加している。

ウ 汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量 1 m³ 当りの処理原価を示すものである。

本年度は 196.96 円/m³ で前年度と比較すると 21.36 円/m³ (12.16%) 増加している。

(2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し、経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析した。

ア 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大であるほど、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。

本年度の比率は 63.4% で前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

本年度の比率は 99.3% で前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100% 以上であることが必要であり、理想的な比率は 200% 以上である。

本年度の比率は 119.9% で前年度と比較すると 20.9 ポイント低下している。

エ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高いほど良好である。

本年度の比率は 97.4%で前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。

オ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100%を超えることが望ましい指標である。

本年度の比率は 50.2%で前年度と比較すると 2.1 ポイント低下している。

カ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低いほど償却能力は高い。

本年度の比率は 96.6%で前年度と比較すると 3.9 ポイント低下している。

キ 使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低いほど良好である。

本年度の比率は 88.2%で前年度と比較すると 2.9 ポイント低下している。

4 まとめ

令和7年度の事業の主なものとして、污水管渠施設整備等として、上污水枝線管路工事 43,849,440 円、立願寺污水枝線管路工事 1・2 工区 37,815,852 円、公共桧設置及び取付管工事 54 件の 57,587,200 円等が施工され、汚水処理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての公共下水道事業の経営状況は、次に示すとおりである。

(1) 経営分析

ア 年間の汚水処理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高いほど望ましく、74.80%で前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

イ 使用料単価は、有収水量 1 m³当り 176.16 円/m³で前年度比 0.56 円/m³増加した。

ウ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³当り 196.96 円/m³で前年度比 21.36 円/m³増加しており、使用料単価に対して 20.8 円/m³の原価割れとなっている。

(2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純損失 36,763,768 円の赤字決算で、当年度末処理欠損金は 58,104,083 円である。

事業収益は、前年度比 37,148,012 円(2.65%)の減少で、事業費用は、前年度比 21,724,559 円(1.53%)減少している。

ア 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、高いほど良いとされ、本年度の比率は 63.4%で前年度比 0.5 ポイント減少している。

イ 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の 200%以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は 119.9%で前年度比 20.9 ポイント低下している。

ウ 営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は 50.2%で前年度比 2.1 ポイント低下している。

以上が令和7年度玉名市公共下水道事業の経営状況であるが、収益的収入及び支出の決算(消費税抜き)では 36,763,768 円の純損失で、昨年度に続き赤字決算となっており、当年度末処理欠損金は 58,104,083 円である。また、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は 50.2%(対前年度比 2.1 ポイント低下)で、依然として 100%を大きく割り込んでいる。さらに、汚水 1 m³当たりの処理原価と使用料単価を比較すると、処理量 1 m³当たり 20.8 円の原価割れが生じており、原価割れによる不足分を使用料収入以外で補う状態となっている。

今後も浄化センター等改築更新事業等施設の改修・更新に多額の費用が見込まれる中、経営の健全性を維持していくための対策の一環として、使用料体系の見直しについても早期に検討されたい。

公共下水道事業は、雨水の排除や汚水の処理による浸水防除及び公共用水域の水質保全を図ることで、生活環境の改善や衛生的で快適な生活を守る重要な役割を担っているところであるが、近年これまでに見られなかった規模の自然災害が発生しており、下水道事業においても、今後起こり得る自然災害への備えが喫緊の課題となっている。下水道使用料の大幅な増加が期待できない中、人口減少に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大に対応しつつ、物価上昇の影響を緩和することが求められており、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

令和8年3月に改定された「玉名市公共下水道事業経営戦略（第3期）」に基づく取組を通じて、サービス提供を安定的に継続できるよう、中期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営の健全化と経営基盤の強化を望むものである。

表1

損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和6年度		令和7年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
営 業 費 用	円 1,327,894,103	% 94.81	円 1,307,561,413	% 95.91	円 △ 20,332,690	% △ 1.53
管 渠 費	55,157,611	3.94	70,950,432	5.20	15,792,821	28.63
処 理 場 費	260,508,068	18.60	259,268,387	19.02	△ 1,239,681	△ 0.48
総 係 費	117,138,815	8.36	120,937,653	8.87	3,798,838	3.24
減 価 償 却 費	867,053,015	61.91	856,212,404	62.80	△ 10,840,611	△ 1.25
資 産 減 耗 費	354,991	0.03	192,537	0.01	△ 162,454	△ 45.76
受 託 工 事 費	27,681,603	1.98	0	0.00	△ 27,681,603	△ 100.00
営 業 外 費 用	92,422,888	6.60	92,317,192	6.77	△ 105,696	△ 0.11
支 払 利 息	90,311,461	6.45	90,320,302	6.62	8,841	0.01
雑 支 出	2,111,427	0.15	1,996,890	0.15	△ 114,537	△ 5.42
特 別 損 失	1,545,160	0.11	258,987	0.02	△ 1,286,173	△ 83.24
費 用 計	1,421,862,151	101.52	1,400,137,592	102.70	△ 21,724,559	△ 1.53
当 年 度 純 利 益	△ 21,340,315	△ 1.52	△ 36,763,768	△ 2.70	△ 15,423,453	72.27
合 計	1,400,521,836	100.00	1,363,373,824	100.00	△ 37,148,012	△ 2.65

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和6年度		令和7年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
営 業 収 益	円 697,554,176	% 49.81	円 664,824,438	% 48.76	円 △ 32,729,738	% △ 4.69
公共下水道使用料	632,917,973	45.19	624,709,338	45.82	△ 8,208,635	△ 1.30
他 会 計 負 担 金	36,503,000	2.61	39,563,000	2.90	3,060,000	8.38
受 託 工 事 収 益	27,681,603	1.98	0	0.00	△ 27,681,603	△ 100.00
そ の 他 営 業 収 益	451,600	0.03	552,100	0.04	100,500	22.25
営 業 外 収 益	702,967,660	50.19	698,549,386	51.24	△ 4,418,274	△ 0.63
受取利息及び配当金	454,467	0.03	1,771,988	0.13	1,317,521	289.90
他 会 計 補 助 金	318,927,000	22.77	317,094,000	23.26	△ 1,833,000	△ 0.57
長期前受金戻入	383,393,334	27.38	379,355,756	27.82	△ 4,037,578	△ 1.05
雑 収 益	192,859	0.01	327,642	0.02	134,783	69.89
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	1,400,521,836	100.00	1,363,373,824	100.00	△ 37,148,012	△ 2.65

表2

貸 借

区 分	資 産 の 部					
	令和6年度		令和7年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
固 定 資 産	円 18,242,447,735	% 95.87	円 18,075,823,529	% 95.77	円 △ 166,624,206	% △ 0.91
土 地	423,796,936	2.23	423,796,936	2.25	0	0.00
建 物	256,085,734	1.35	235,855,896	1.25	△ 20,229,838	△ 7.90
構 築 物	13,395,535,243	70.40	13,035,351,168	69.06	△ 360,184,075	△ 2.69
機 械 及 び 装 置	2,891,213,432	15.19	3,307,123,310	17.52	415,909,878	14.39
車 両 及 び 運 搬 具	125,350	0.00	88,170	0.00	△ 37,180	△ 29.66
工 具・器 具 及 び 備 品	3,186,235	0.02	2,821,510	0.01	△ 364,725	△ 11.45
建 設 仮 勘 定	324,685,743	1.71	81,597,792	0.43	△ 243,087,951	△ 74.87
無 形 固 定 資 産	947,819,062	4.98	989,188,747	5.24	41,369,685	4.36
流 動 資 産	785,464,895	4.13	798,562,430	4.23	13,097,535	1.67
現 金 預 金	697,613,181	3.67	625,088,677	3.31	△ 72,524,504	△ 10.40
未 収 金	87,851,714	0.46	73,651,426	0.39	△ 14,200,288	△ 16.16
有 価 証 券	0	0.00	99,822,327	0.53	99,822,327	－
繰 延 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	－
合 計	19,027,912,630	100.00	18,874,385,959	100.00	△ 153,526,671	△ 0.81
減 価 償 却 累 計 額	15,784,294,229		16,594,054,408		809,760,179	5.13

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和6年度		令和7年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
固 定 負 債	円 %		円 %		円 %	
	6,314,486,187	33.19	6,243,400,884	33.08	△ 71,085,303	△ 1.13
	6,240,697,187	32.80	6,169,611,884	32.69	△ 71,085,303	△ 1.14
引 当 金	73,789,000	0.39	73,789,000	0.39	0	0.00
流 動 負 債	557,872,937	2.93	666,191,925	3.53	108,318,988	19.42
	企業債 / 未払金等	2.93	666,191,925	3.53	108,318,988	19.42
繰 延 収 益	6,333,329,233	33.28	6,179,332,645	32.74	△ 153,996,588	△ 2.43
資 本 金	4,970,392,585	26.12	5,050,976,735	26.76	80,584,150	1.62
	自 己 資 本 金	26.12	5,050,976,735	26.76	80,584,150	1.62
剰 余 金	851,831,688	4.48	734,483,770	3.89	△ 117,347,918	△ 13.78
	資 本 剰 余 金	0.68	129,026,851	0.68	0	0.00
	利 益 剰 余 金	3.80	605,456,919	3.21	△ 117,347,918	△ 16.24
	減 債 積 立 金	3.91	663,561,002	3.52	△ 80,584,150	△ 10.83
	() 書 き は 当 年 度 純 利 益	(△ 21,340,315) (0.01)	(△ 36,763,768) (△0.11)		(△ 15,423,453)	72.27
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	0 0.00	0 0.00		0	—
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 21,340,315 △ 0.11	△ 58,104,083 △ 0.31		△ 36,763,768	172.27
合 計	19,027,912,630	100.00	18,874,385,959	100.00	△ 153,526,671	△ 0.81

表3

令和6年度 公共下水道事業 県下 13市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

項目 団体名		処理区域内 人口(人)	水洗化人口 (人)	水洗化率(%)	年間汚水処理 水量(千m ³)	年間有収水量 (千m ³)	有収率(%)	20m ³ 当たり 使用料(円)
玉名市 (法適用)	令和7 年度	34,732	31,227	89.9	4,739	3,547	74.8	3,610
	令和6 年度	35,044	31,161	88.9	4,812	3,604	74.9	3,610
熊本市 (法適用)		665,398	650,300	97.7	86,958	72,005	82.8	2,346
八代市 (法適用)		53,317	46,870	87.9	6,242	5,178	83.0	3,760
人吉市 (法適用)		22,295	21,356	95.8	3,969	2,727	68.7	3,850
荒尾市 (法適用)		34,135	31,091	91.1	4,347	3,654	84.0	3,630
水俣市 (法適用)		11,399	10,633	93.3	1,415	1,230	87.0	3,575
山鹿市 (法適用)		20,122	18,061	89.8	5,581	2,752	49.3	3,256
菊池市 (法適用)		15,133	14,579	96.3	3,116	2,024	65.0	3,690
宇土市 (法適用)		27,948	26,711	95.6	4,847	3,640	75.1	3,058
宇城市 (法適用)		27,882	25,313	90.8	3,534	2,685	76.0	3,140
天草市 (法適用)		24,075	23,592	98.0	3,401	2,422	71.2	3,740
合志市 (法適用)		49,369	49,198	99.7	4,992	4,753	95.2	2,596
阿蘇市		6,323	5,204	82.3	1,223	737	60.3	2,585
13市平均値		76,342	73,390	92.9	10,341	8,262	74.8	3,295

表4

経 営 及 び 財 務 分 析

経 営 分 析	区 分		単位	令和6年度	令和7年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	74.90	74.80	△ 0.10
	使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円/ｍ ³	175.60	176.16	0.56
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費(管理運営費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/ｍ ³	175.60	196.96	21.36
	〃(うち維持管理費)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/ｍ ³	103.52	110.32	6.80
	〃(うち資本費)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/ｍ ³	72.08	86.64	14.56
財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	63.9	63.4	△ 0.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	98.8	99.3	0.5
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	140.8	119.9	△ 20.9
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	98.5	97.4	△ 1.1
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	52.3	50.2	△ 2.1
	企業債償還額対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	100.5	96.6	△ 3.9
	使用料収入対企業債 償還元金利比率	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{公共下水道使用料}} \times 100$	%	91.1	88.2	△ 2.9
	〃(うち元金のみ)	$\frac{\text{企業債元金}}{\text{公共下水道使用料}} \times 100$	%	76.8	73.8	△ 3.0
	〃(うち利息のみ)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{公共下水道使用料}} \times 100$	%	14.3	14.5	0.2

表5

資 金 収 支 状 況 (累 計)

(単位:千円)

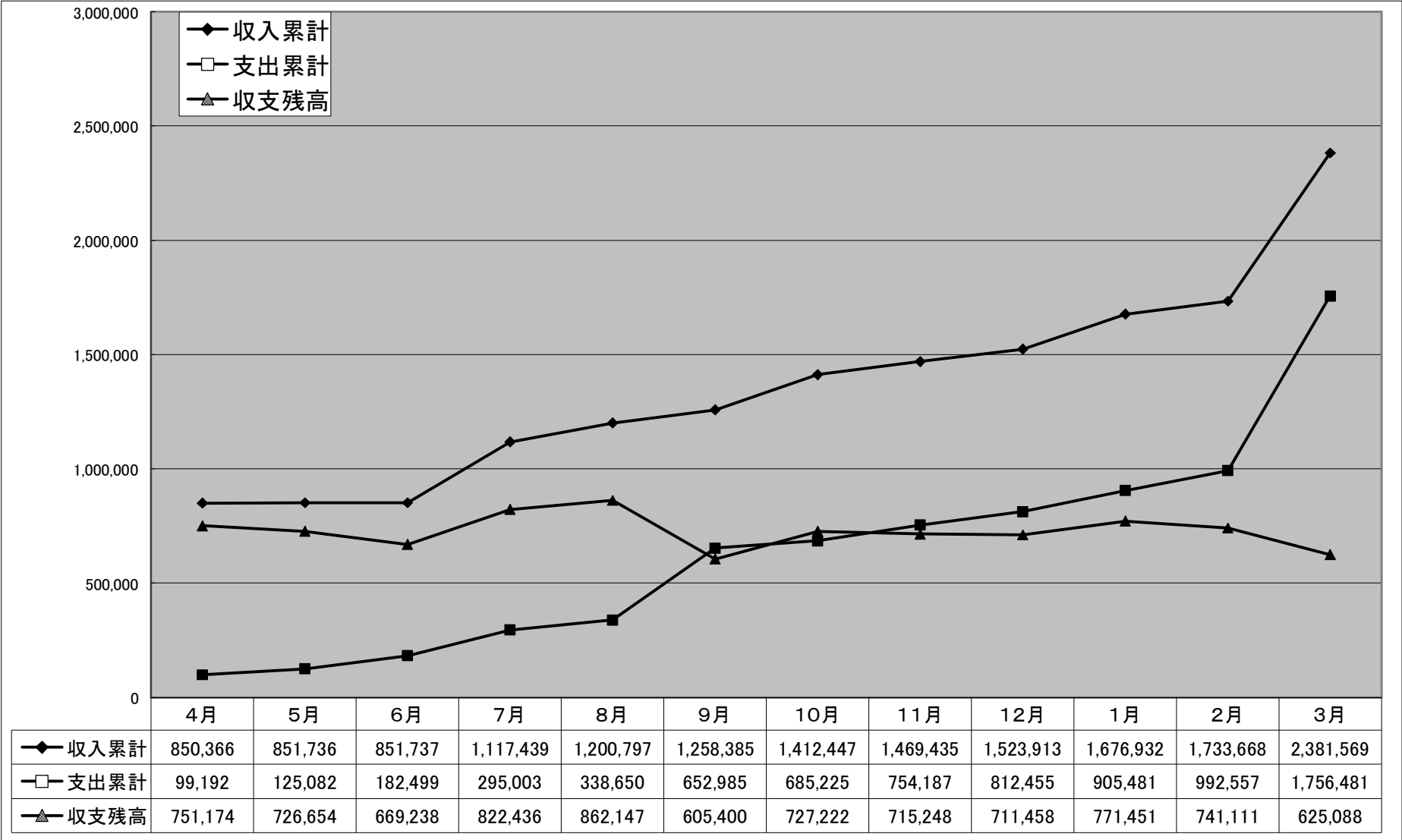


表6

公 共 下 水 道 事 業 収 益 明 細 書

(消費税抜き)

区 分	営 業 収 益				営業外収益	特別利益	合 計	前年度収入済額	対前年度 伸 率	収入済額構成比	
	公共下水道使用料	他会計負担金	受託工事収益	その他営業収益						本年度	前年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
公共下水道使用料	624,709,338						624,709,338	632,917,973	△ 1.30	45.82	45.19
一般会計負担金		39,563,000					39,563,000	36,503,000	8.38	2.90	2.61
受託工事収益							0	27,681,603	△ 100.00	0.00	1.98
手数料				552,100			552,100	451,600	22.25	0.04	0.03
雑収益							0	0	-	-	-
預金利息					1,771,988		1,771,988	454,467	289.90	0.13	0.03
一般会計補助金					317,094,000		317,094,000	318,927,000	△ 0.57	23.26	22.77
長期前受金戻入					379,355,756		379,355,756	383,393,334	△ 1.05	27.82	27.38
不用品売却収益							0	0	-	-	-
引当金戻入益							0	0	-	-	-
その他雑収益					327,642		327,642	192,859	69.89	0.02	0.01
固定資産売却益							0	0	-	-	-
過年度損益修正益							0	0	-	-	-
その他特別利益							0	0	-	-	-
合 計	624,709,338	39,563,000	0	552,100	698,549,386	0	1,363,373,824	1,400,521,836	△ 2.65	100.00	100.00

表7

公 共 下 水 道 事 業 費 用 明 細 書

区 分	営 業 費 用							営業外費用	特別損失	合 計	前年度支出額	対前年度伸率	支出済額構成比	
	管 渠 費	処 理 場 費	受 託 工 事 費	総 係 費	減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費	そ の 他 営 業 費 用						本年度	前年度
報 酬	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
給 料				1,144,415						1,144,415	1,234,160	△ 7.27	0.08	0.09
手 当				43,546,429						43,546,429	42,770,891	1.81	3.11	3.01
法 定 福 利 費				18,952,299						18,952,299	25,000,943	△ 24.19	1.35	1.76
退 職 給 与 金				13,049,107						13,049,107	12,447,675	4.83	0.93	0.88
賃 金										0	0	-	-	-
報 償 費										0	0	-	-	-
旅 費				105,786						105,786	110,394	△ 4.17	0.01	0.01
備 消 品 費	35,880			195,722						231,602	138,417	67.32	0.02	0.01
燃 料 費		835,900		40,466						876,366	31,650	2,668.93	0.06	0.00
食 糧 費				4,862						4,862	3,473	39.99	0.00	0.00
印 刷 製 本 費				537,280						537,280	0	皆増	0.04	-
光 熱 水 費	17,144,668									17,144,668	15,982,544	7.27	1.22	1.12
修 繕 費	16,719,515	720,000		129,000						17,568,515	9,959,319	76.40	1.25	0.70
被 服 費										0	0	-	-	-
通 信 運 搬 費	1,228,563			66,364						1,294,927	1,369,154	△ 5.42	0.09	0.10
手 数 料	256,000	1,546,265		96,679						1,898,944	1,705,884	11.32	0.14	0.12
保 険 料				555,474						555,474	528,705	5.06	0.04	0.04
委 託 料	30,868,356	144,846,832		32,436,195						208,151,383	194,295,242	7.13	14.87	13.66
使 用 料 及 び 賃 借 料	429,000			1,988,386						2,417,386	328,986	634.80	0.17	0.02
工 事 請 負 費										0	27,681,603	皆減	-	1.95
路 面 復 旧 費	161,000									161,000	178,330	△ 9.72	0.01	0.01
動 力 費		38,341,406								38,341,406	36,620,660	4.70	2.74	2.58
薬 品 費										0	0	-	-	-
材 料 費	4,107,450									4,107,450	4,048,270	1.46	0.29	0.28
負 担 金		72,957,304		292,568						73,249,872	77,006,911	△ 4.88	5.23	5.42
補 助 金				421,000						421,000	1,170,000	△ 64.02	0.03	0.08
補 償 補 填 及 び 賠 償 金										0	0	-	-	-
公 課 費		20,680		8,200						28,880	14,950	93.18	0.00	0.00
交 際 費										0	0	-	-	-
広 告 料										0	0	-	-	-
賞 与 引 当 金 繰 入 額				7,260,000						7,260,000	7,607,000	△ 4.56	0.52	0.54
貸 倒 引 当 金 繰 入 額				107,421						107,421	250,936	△ 57.19	0.01	0.02
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額										0	0	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費					813,418,264					813,418,264	824,278,263	△ 1.32	58.10	57.97
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費					42,794,140					42,794,140	42,774,752	0.05	3.06	3.01
固 定 資 産 除 却 費						192,537				192,537	354,991	△ 45.76	0.01	0.02
企 業 債 利 息								90,320,302		90,320,302	90,311,461	0.01	6.45	6.35
雑 支 出								1,996,890		1,996,890	2,111,427	△ 5.42	0.14	0.15
一 時 借 入 金 利 息										0	0	-	-	-
開 発 費 償 却										0	0	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損									258,987	258,987	1,545,160	△ 83.24	0.02	0.11
そ の 他 特 別 損 失										0	0	-	-	-
合 計	70,950,432	259,268,387	0	120,937,653	856,212,404	192,537	0	92,317,192	258,987	1,400,137,592	1,421,862,151	△ 1.53	99.98	100.00

農業集落排水事業会計

1 事業の概要 (参照：別表1)

令和7年度の処理区域内人口は、6,630人で、前年度比114人(1.69%)減少した。
また、水洗化人口は、4,771人で、前年度比43人(0.89%)の減少であり、処理区域内人口に対する水洗化率は72.00%で前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

年間有収水量561,463 m³は前年度比5,695 m³(1.00%)減少した。

建設改良費13,386,604円については、公共枿設置及び取付管工事等の8件が施工されている。

(1) 収益的収入及び支出の決算

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	84,002,000	84,085,460	83,460	100.1
営 業 外 収 益	321,634,000	321,855,565	221,565	100.1
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
農業集落排水事業収益計	405,639,000	405,941,025	302,025	100.1

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	384,545,200	376,520,368	0	8,024,832	97.9
営 業 外 費 用	35,581,800	27,887,832	0	7,693,968	78.4
特 別 損 失	300,000	0	0	300,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用計	421,427,000	404,408,200	0	17,018,800	96.0

農業集落排水事業収益計		農業集落排水事業費用計		収支額(税込)
405,941,025 円	－	404,408,200 円	=	1,532,825 円

消費税を差引いた純計額

農業集落排水事業収益計		農業集落排水事業費用計		収支額(税抜)
398,302,680 円	－	394,616,919 円	=	3,685,761 円
				(当年度純利益)

(2) 資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	167,600,000	6,300,000	△ 161,300,000	3.8
補 助 金	203,787,000	69,457,000	△ 134,330,000	34.1
分 担 金	2,160,000	1,440,000	△ 720,000	66.7
資 本 的 収 入 計	373,547,000	77,197,000	△ 296,350,000	20.7

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	311,335,000	13,386,604	257,880,200	40,068,196	4.3
借 入 償 還 金	147,503,000	147,502,700	0	300	100.0
資 本 的 支 出 計	458,838,000	160,889,304	257,880,200	40,068,496	35.1

資本的収入計

77,197,000 円

－

資本的支出計

160,889,304 円

=

収支額

△83,692,304 円

不足額 83,692,304 円は

〔 当年度分損益勘定留保資金

83,692,304 円 〕

によって補てんされている。

別表 1 業務状況

項目 \ 区分	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減	増減率(%)
排水件数(調定)	件	1,795	1,810	15	0.84
行政区域内人口	人	62,100	61,202	△ 898	△ 1.45
処理区域内人口	人	6,744	6,630	△ 114	△ 1.69
水洗化人口	人	4,814	4,771	△ 43	△ 0.89
普及率	%	10.86	10.83	△ 0.03	△ 0.28
水洗化率	%	71.38	72.00	0.62	0.87
年間総処理水量	m ³	567,158	561,463	△ 5,695	△ 1.00
年間汚水処理水量	m ³	567,158	561,463	△ 5,695	△ 1.00
年間有収水量	m ³	567,158	561,463	△ 5,695	△ 1.00
有収率	%	100.00	100.00	0.00	0.00
管渠総延長	Km	78	78	0	0.00
1日平均処理水量	m ³	1,554	1,538	△ 16	△ 1.03
1日平均汚水処理水量	m ³	1,554	1,538	△ 16	△ 1.03
1日平均有収水量	m ³	1,554	1,538	△ 16	△ 1.03

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算は 405,941,025 円であるが、この決算から仮受消費税額 7,638,509 円を差し引いた額に、消費税差額調整分 164 円を加算した額が本年度の純収益的収入額 398,302,680 円である。

- (ア) 農集使用料は 76,385,151 円となっている。
また、有収水量は前年度に比べ 5,695 m³ (1.00%) 減少した。
- (イ) その他営業収益は 61,800 円で、これは督促手数料である。
- (ウ) 営業外収益は 321,855,729 円で、一般会計補助金 199,170,000 円、長期前受金戻入 122,685,565 円が主なものである。

イ 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 404,408,200 円であるが、この決算額から仮払消費税額 13,018,251 円、消費税納付分 2,880,300 円を差し引いた額に、消費税計算に伴う特定収入分消費税振替 6,107,270 円を加算した額が本年度の純収益的支出 394,616,919 円である。

- (ア) 管渠費は 939,000 円で、これは材料費 840,000 円が主なものである。
- (イ) 処理場費は 127,217,844 円で、これは委託料 74,658,806 円、光熱水費 25,987,513 円、修繕費 24,342,000 円が主なものである。
- (ウ) 総係費は 13,038,858 円で、これは人件費 10,657,050 円が主なものである。
- (エ) 減価償却費は 221,993,937 円で、これは有形固定資産減価償却費である。
- (オ) 資産減耗費は 312,478 円で、これは固定資産除却費である。
- (カ) 営業外費用は 31,114,802 円で、これは企業債利息 25,007,532 円が主なものである。

ウ 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 398,302,680 円に対して総費用 394,616,919 円となり、収支差額 3,685,761 円が当年度純利益である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 373,547,000 円に対して決算額 77,197,000 円となっている。

(ア) 企業債は 6,300,000 円である。

(イ) 補助金 69,457,000 円は、県補助金 1,841,000 円、一般会計補助金 67,616,000 円である。

(ウ) 分担金は 1,440,000 円である。

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 458,838,000 円に対して決算額 160,889,304 円、繰越額 257,880,200 円となっている。

(ア) 建設改良費は 13,386,604 円で、主な建設工事は、公共桟設置及び取付管工事等である。

(イ) 借入償還金は 147,502,700 円で、償還金の内訳は企業債償還金である。

ウ 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 83,692,304 円は、当年度分損益勘定留保資金 83,692,304 円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

ア 債務負担行為

本年度の債務負担行為は、令和 8 年度までの期間に天水地区竹野処理場改築更新事業で限度額 171,798 千円、公共ます設置工事で限度額 35,000 千円、横島町農集排水処理場施設等維持管理業務で限度額 65,285 千円、天水町農集排水処理場施設等維持管理業務で限度額 26,785 千円の債務が負担されている。

イ 一時借入金

本年度における借入金は、皆無である。

ウ 企業債

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
1,686,438,250	6,300,000	147,502,700	1,545,235,550	25,007,532

エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 11,859,000 円に対し 10,657,774 円(うち税額 724 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

オ 他会計からの補助金

農業集落排水事業運営のため収益的収入に 199,170,000 円、また資本的収入に 67,616,000 円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 266,786,000 円の範囲内であった。

カ 当年度における有形固定資産の取得及び減少状況

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	0	
構 築 物	11,266,191	0	増加 管路施設 11,266,191
機 械 及 び 装 置	906,800	525,148	増加 ポンプ場機械設備 906,800 減少 ポンプ場機械設備 525,148
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	0	

3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

(1) 経営分析

経営分析は、企業体（農業集落排水事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析した。

ア 有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高いほど望ましい。

本年度の比率は前年度と同じく 100.00%で、処理した汚水に不明水がなく効率的である。

イ 使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量 1 m³当りの使用料単価を示すものである。

本年度は 136.05 円/m³である。

ウ 汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量 1 m³当り処理原価を示すものである。

本年度は 253.21 円/m³で、処理原価に対し使用料単価 136.05 円/m³で、1 m³の下水を処理するため 117.16 円の原価割れとなっている。

(2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し、経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析した。

ア 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大であるほど、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。

本年度の比率は 67.30%である。

イ 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

本年度の比率は 101.35%である。

ウ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100%以上であることが必要であり、理想的な比率は 200%以上である。

本年度の比率は 60.80%である。

エ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高いほど良好である。

本年度の比率は 100.93%である。

オ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100%を超えることが望ましい指標である。

本年度の比率は 21.03%である。

カ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低いほど償却能力は高い。

本年度の比率は 148.53%である。

キ 使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低いほど良好である。

本年度の比率は 225.84%である。

4 まとめ

令和7年度の事業の主なものとして、建設工事として、公共樹設置及び取付管工事9,183,900円が施工され、汚水処理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての農業集落排水事業の経営状況は、次に示すとおりである。

(1) 経営分析

ア 年間の汚水処理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高いほど望ましく、令和7年度は前年度と同じく100.00%で、処理汚水に不明水がなく効率的である。

イ 使用料単価は、有収水量1m³当たり136.05円である。

ウ 汚水処理原価は、有収水量1m³当たり253.21円で、使用料単価136.05円/m³に対して117.16円/m³の原価割れとなり、厳しい結果である。

(2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益は3,685,761円である。(事業収益398,302,680円、事業費用394,616,919円)

ア 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、大きいほど良いとされ、本年度の比率は67.30%である。

イ 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の200%以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は60.80%である。

ウ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は21.03%である。

以上が令和7年度玉名市農業集落排水事業の経営状況である。

収益的収入及び支出の決算(消費税抜き)では3,685,761円の純利益で、黒字決算となっており、総収支比率は100.93%で100%を超えている状況である。一方、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は21.03%で、依然として100%を大きく割り込んでいる。また、汚水1m³当たりの処理原価と使用料単価を比較すると、処理量1m³当たり117.16円の原価割れが生じている。汚水処理に必要な経費を使用料収入で賄えず、一般会計から基準外繰入を行い経営を維持している状況であり、経営の健全性を維持していくための対策の一環として、使用料体系の適正化が必要と考える。

農業集落排水事業は、農業集落のし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用水の水質汚濁を防止し、農業地域の健全な水循環に資するとともに、農業集落の生活環境の向上に取り組まれているところであるが、事業運営に当たっては、処理区域内人口の減少が進み処理収益の増加が見込めない中、適切な維持管理に加え、老朽化する管渠や設備の更新及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

令和8年3月に改定された「玉名市農業集落排水事業経営戦略(第3期)」に基づく取組を通じて、サービス提供を安定的に継続できるよう、中期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営の健全化と経営基盤の強化を望むものである。

表1

損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和6年度		令和7年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
営 業 費 用	円 366,384,123	% 91.35	円 363,502,117	% 91.26	円 △ 2,882,006	% △ 0.79
管 渠 費	1,041,500	0.26	939,000	0.24	△ 102,500	△ 9.84
処 理 場 費	124,974,842	31.16	127,217,844	31.94	2,243,002	1.79
総 係 費	12,873,244	3.21	13,038,858	3.27	165,614	1.29
減 価 償 却 費	227,494,537	56.72	221,993,937	55.73	△ 5,500,600	△ 2.42
資 産 減 耗 費	0	0.00	312,478	0.08	312,478	皆増
営 業 外 費 用	33,401,530	8.33	31,114,802	7.81	△ 2,286,728	△ 6.85
支 払 利 息	28,020,160	6.99	25,007,532	6.28	△ 3,012,628	△ 10.75
雑 支 出	5,381,370	1.34	6,107,270	1.53	725,900	13.49
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	-
費 用 計	399,785,653	99.68	394,616,919	99.07	△ 5,168,734	△ 1.29
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 純 損 失)	1,281,992	0.32	3,685,761	0.93	2,403,769	187.50
合 計	401,067,645	100.00	398,302,680	100.00	△ 2,764,965	△ 0.69

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和6年度		令和7年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
営 業 収 益	円	%	円	%	円	%
	76,294,332	19.02	76,446,951	19.19	152,619	0.20
農 集 使 用 料	76,249,932	19.01	76,385,151	19.18	135,219	0.18
そ の 他 営 業 収 益	44,400	0.01	61,800	0.02	17,400	39.19
営 業 外 収 益	324,773,313	80.98	321,855,729	80.81	△ 2,917,584	△ 0.90
他 会 計 補 助 金	199,170,000	49.66	199,170,000	50.00	0	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	125,603,018	31.32	122,685,565	30.80	△ 2,917,453	△ 2.32
雑 収 益	295	0.00	164	0.00	△ 131	△ 44.41
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	401,067,645	100.00	398,302,680	100.00	△ 2,764,965	△ 0.69

表2

貸 借

区 分	資 産 の 部					
	令和6年度		令和7年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
固 定 資 産	円 4,925,457,460	% 98.48	円 4,715,324,036	% 97.99	円 △ 210,133,424	% △ 4.27
土 地	73,087,330	1.46	73,087,330	1.52	0	0.00
建 物	262,752,614	5.25	252,853,629	5.25	△ 9,898,985	△ 3.77
構 築 物	3,535,155,656	70.68	3,422,600,065	71.12	△ 112,555,591	△ 3.18
機 械 及 び 装 置	1,054,363,027	21.08	966,684,179	20.09	△ 87,678,848	△ 8.32
車 両 及 び 運 搬 具	4,684	0.00	4,684	0.00	0	0.00
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	94,149	0.00	94,149	0.00	0	0.00
建 設 仮 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	－
流 動 資 産	76,120,877	1.52	97,123,640	2.01	21,002,763	27.59
現 金 預 金	67,422,882	1.35	88,303,276	1.83	20,880,394	30.97
未 収 金	8,697,995	0.17	8,820,364	0.18	122,369	1.41
そ の 他 流 動 資 産	0	0.00	0	0.00	0	－
合 計	5,001,578,337	100.00	4,812,447,676	100.00	△ 189,130,661	△ 3.78
減 価 償 却 累 計 額	2,486,945,483		2,708,726,750		221,781,267	8.92

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和6年度		令和7年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
固 定 負 債	円	%	円	%	円	%
	1,551,283,550	31.02	1,414,071,986	29.38	△ 137,211,564	△ 8.85
	1,538,935,550	30.77	1,401,723,986	29.13	△ 137,211,564	△ 8.92
引 当 金	12,348,000	0.25	12,348,000	0.26	0	0.00
流 動 負 債	160,200,811	3.20	159,751,067	3.32	△ 449,744	△ 0.28
企業債/未払金等	160,200,811	3.20	159,751,067	3.32	△ 449,744	△ 0.28
繰 延 収 益	3,145,635,886	62.89	3,090,480,772	64.22	△ 55,155,114	△ 1.75
資 本 金	59,667,673	1.19	59,667,673	1.24	0	0.00
固 有 資 本 金	25,429,761	0.51	25,429,761	0.53	0	0.00
組 入 資 本 金	34,237,912	0.68	34,237,912	0.71	0	0.00
剰 余 金	84,790,417	1.70	88,476,178	1.84	3,685,761	4.35
資 本 剰 余 金	70,900,580	1.42	70,900,580	1.47	0	0.00
利 益 剰 余 金	13,889,837	0.28	17,575,598	0.37	3,685,761	26.54
() 書 き は 当 年 度 純 利 益	(1,281,992)	(0.03)	(3,685,761)	(0.08)	2,403,769	187.50
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,281,992	0.03	3,685,761	0.08	2,403,769	187.50
合 計	5,001,578,337	100.00	4,812,447,676	100.00	△ 189,130,661	△ 3.78

表3

令和6年度農業集落排水事業県下8市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

団体名		項目	処理区域内 人口(人)	水洗化人口 (人)	水洗化率(%)	年間汚水処 理水量(千㎡)	年間有収水 量(千㎡)	有収率(%)	20㎡当たり 使用料(円)
玉名市 (法適用)	令和7 年度		6,630	4,771	72.0	561	561	100.0	3,613
	令和6 年度		6,744	4,814	71.4	567	567	100.0	3,613
宇城市 (法適用)			5,451	3,893	71.4	488	488	100.0	3,560
合志市 (法適用)			1,988	1,843	92.7	170	190	111.8	2,596
天草市 (法適用)			903	779	86.3	83	71	86.1	3,740
菊池市 (法適用)			5,504	5,094	92.6	702	518	73.7	3,140
山鹿市 (法適用)			11,841	10,152	85.7	1,105	975	88.3	3,255
熊本市			3,878	2,951	76.1	282	271	96.0	2,346
八代市			1,615	1,325	82.0	215	215	100.0	5,210
8市平均値			4,741	3,856	82.3	452	412	94.5	3,433

表4

経営及び財務分析

経 営 分 析	区 分		単位	令和6年度	令和7年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	100.00	100.00	0.00
	使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	134.44	136.05	1.61
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費(管理運営費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	245.97	253.21	7.24
	〃(うち維持管理費)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	245.97	253.21	7.24
	〃(うち資本費)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	0.00	0.00	0.00
財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	65.78	67.30	1.52
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.74	101.35	△ 0.39
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	47.52	60.80	13.28
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	100.32	100.93	0.61
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	20.82	21.03	0.21
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	160.41	148.53	△ 11.88
	使用料収入対企業債 償 還 元 利 金 比 率	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	273.66	225.84	△ 47.82
	〃(うち元金のみ)	$\frac{\text{企業債元金}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	236.92	193.10	△ 43.82
	〃(うち利息のみ)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	36.75	32.74	△ 4.01

表5

資金収支状況（累計）

（単位：千円）

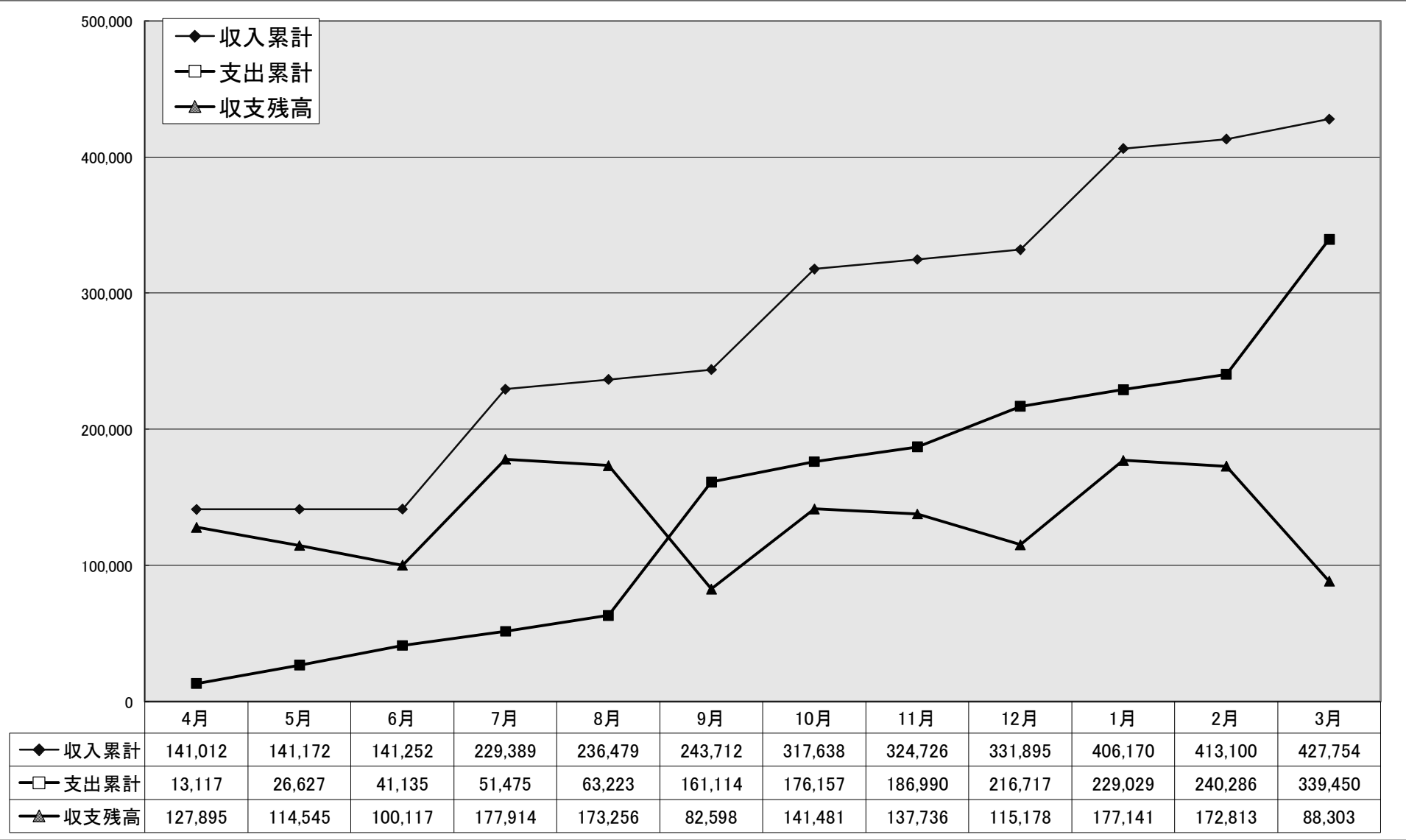


表6

農 業 集 落 排 水 事 業 収 益 明 細 書

(消費税抜き)

区 分	営 業 収 益				営業外収益	特別利益	合 計	前年度収入済額	対前年度 伸 率	収入済額構成比	
	農集使用料	他会計負担金	受託工事収益	その他営業収益						本年度	前年度
農 集 使 用 料	76,385,151						76,385,151	76,249,932	0.18	19.18	19.01
一 般 会 計 負 担 金							0	0	-	-	-
受 託 工 事 収 益							0	0	-	-	-
手 数 料				61,800			61,800	44,400	39.19	0.02	0.01
雑 収 益							0	0	-	-	-
預 金 利 息							0	0	-	-	-
一 般 会 計 補 助 金					199,170,000		199,170,000	199,170,000	0.00	50.00	49.66
消費税及び地方消費税還付金							0	0	-	-	-
不 用 品 売 却 収 益							0	0	-	-	-
そ の 他 雑 収 益					164		164	295	△ 44.41	0.00	0.00
固 定 資 産 売 却 益							0	0	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益							0	0	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入					122,685,565		122,685,565	125,603,018	△ 2.32	30.80	31.32
引 当 金 戻 入 益							0	0	-	-	-
合 計	76,385,151	0	0	61,800	321,855,729	0	398,302,680	401,067,645	△ 0.69	100.00	100.00

表7

農 業 集 落 排 水 事 業 費 用 明 細 書

区 分	営 業 費 用							営業外費用	特別損失	合 計	前年度支出額	対前年度伸率	支出済額構成比	
	管 渠 費	処 理 場 費	受 託 工 事 費	総 係 費	減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費	その他営業費用						本年度	前年度
報 酬	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
給 料				1,257,319						1,257,319	0	皆増	-	-
手 当				4,501,269						4,501,269	5,129,700	△ 12.25	1.14	1.28
法 定 福 利 費				2,613,420						2,613,420	3,193,465	△ 18.16	0.66	0.80
退 職 給 与 金				1,466,042						1,466,042	1,287,436	13.87	0.37	0.32
賃 金										0	0	-	-	-
報 償 費										0	0	-	-	-
旅 費				14,552						14,552	0	皆増	-	-
備 消 品 費		623,463								623,463	593,783	5.00	0.16	0.15
燃 料 費										0	0	-	-	-
食 糧 費										0	0	-	-	-
印 刷 製 本 費										0	96,000	皆減	-	-
光 熱 水 費		25,987,513								25,987,513	25,128,059	3.42	6.59	6.29
修 繕 費	85,000	24,342,000								24,427,000	26,588,000	△ 8.13	6.19	6.65
被 服 費										0	0	-	-	-
通 信 運 搬 費		1,297,148		58,137						1,355,285	1,347,285	0.59	0.34	0.34
手 数 料		168,000		9,985						177,985	172,496	3.18	0.05	0.04
保 険 料		140,914								140,914	136,839	2.98	0.04	0.03
委 託 料		74,658,806		2,249,134						76,907,940	73,508,023	4.63	19.49	18.39
使 用 料 及 び 賃 借 料	14,000									14,000	14,000	0.00	0.00	0.00
工 事 請 負 費										0	0	-	-	-
路 面 復 旧 費										0	0	-	-	-
動 力 費										0	0	-	-	-
薬 品 費										0	0	-	-	-
材 料 費	840,000									840,000	842,500	△ 0.30	0.21	0.21
負 担 金				50,000						50,000	40,000	25.00	0.01	0.01
補 助 金										0	105,000	皆減	-	-
補償補填及び賠償金										0	0	-	-	-
公 課 費										0	0	-	-	-
交 際 費										0	0	-	-	-
広 告 料										0	0	-	-	-
賞与引当金繰入額				819,000						819,000	707,000	15.84	0.21	0.18
貸倒引当金繰入額										0	0	-	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費					221,993,937					221,993,937	227,494,537	△ 2.42	56.26	56.90
固 定 資 産 除 却 費						312,478				312,478	0	皆増	-	-
雑 支 出								6,107,270		6,107,270	5,381,370	13.49	1.55	1.35
企 業 債 利 息								25,007,532		25,007,532	28,020,160	△ 10.75	6.34	7.01
一 時 借 入 金 利 息										0	0	-	-	-
開 発 費 償 却										0	0	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損										0	0	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失										0	0	-	-	-
合 計	939,000	127,217,844	0	13,038,858	221,993,937	312,478	0	31,114,802	0	394,616,919	399,785,653	△ 1.29	100.00	100.00

